

## 事前にいただいた御質問及び回答

東海村村民生活部  
防災原子力安全課

### ①P.3「3. 輸送手段の確保」：村のオペレーション実施場所の詳細は？

⇒ 茨城県の「バス配車オペレーションシステム」は、バスに乗車する人数（一時集合場所参集人数や学校滞在児童数等）を踏まえて村からバスの必要台数をインターネット回線を通して報告し、県においてバス事業者等とのマッチングを行うものです。村でのオペレーションは、村災害対策本部のほか、一時集合場所や学校等において行うことが想定されております。

### ②P.3「4. (1) 情報の伝達手段」：視覚や聴覚に障がいを抱える人への対応は？

⇒ 村からの広報に当たっては、行い得るあらゆる手段を活用することとしており、視覚障がい者にはラジオや防災無線、広報車等が、聴覚障がい者にはテレビ、LINE、X、Facebook、ホームページ、Yahoo! 防災速報等が有効と考えております。

### ③P.5「5. (1) ア 開設と運営」：職員の人数割り振りや避難先への移動手段は？

⇒ 発災当初は、村は村民の送り出しに注力し、避難者受入れは避難先自治体に委ねることとなります。その後、3日程度を目安に村が避難所運営の移管を受けますが、その割り振りは、災害の規模や避難の実施状況によって大きく異なることから、村災害対策本部住民福祉班を中心に検討し、本部において決定します。なお、人員の不足に備え、早い段階から国や県に対し支援を要請することとしており、国・県の職員のほか、電気事業者や自衛隊の支援を受けることとしております。また、村独自に民間警備会社と災害時応援協定の締結を進めており、避難所運営に当たっては、その支援も期待できると考えます。

### ④P.6「6. (5) 治安の確保等」：パトロールを行う職員用防護服の備えは？

⇒ 原子力災害時に備え、村においてタイベックスーツや半面マスク、放射線測定器を備蓄しており、パトロールや避難誘導、一時集合場所における受付等に当たっては、これらの資機材を活用することとしております。

### ⑤P.7「7(1) 避難先が被災した場合の対応」：一時的な避難先の活用方法や第二避難所への移動についての詳細などどのように考えているのか？

⇒ 今回策定する「住民避難計画」は、基本形として単独災害を想定しています

が、避難先が被災した場合には、県による第二の避難先の調整や、国による更なる広域避難の支援が行われるものと認識しております。

⑥P.7「9(3)避難車両における対策」：エアコンの換気機能の仕方についての周知も徹底することが求められるのではないか？

⇒ 「住民避難計画」については、発災事業所が異なることによる初動等の違いを住民の皆様に認識していただくことが重要と考えており、感染症対策を含めて分かりやすく周知の活動に取り組んでまいります。